



新潟経営大学

鳥羽欽一郎学長に聞く

県央(三条・燕・吉田・分水・寺泊・弥彦・栄・下田の市町村)地域は県全体の出荷額の十九%、事業所数の三五%、従業員数の二二%をしめる(「工業統計結果速報(平成八)」新潟県統計課まとめ)県内の有数な地場産業地域です。しかし、一九八五年の「ブラザ合意」による円高とその後のバブル崩壊後の親企業の海外移転、下請け生産の内製化で地域経済が空洞化する危機に直面しています。

新潟経営大学は二十一世紀に大きく発展していくアジア諸国の経済・経営事情を研究の中心にすえ、それと深くリンクする県央と加茂市の地域の地場産業もまた経営学の研究対象の一つにすえて学生と共に地域に新しく根をおろそうとしている大学です。

新潟経営大学学長の鳥羽欽一郎さんをお訪ねして、大学のかかえる課題をうかがいました。

特集 ● 新潟県の大学と地域

地方分権時代になう若者を育てる

二十一世紀初頭の日本は少子化の時代です。一〇〇〇人規模の小さな単科大学が生き残るのは大変です。

新潟県内に九〇年代にできた大学はみなこの問題を抱えて出発しました。

しかし、二十一世紀はまた地方分権時代に入った日本がその内実を実現できるか否かを試される時代でもあります。地方の経済・政治・文化を発展させる、地方分権の理念を開花させる原動力は人です。

私たち新設の県内私立大学にはその実現をになう人材を育てるといふ大きな課題が与えられていることは論をまちません。設立に県や市町村、そして県内企業のおおきな財政的ご支援があったのもそのためなのです。当大学入学者の八割以上が県内高校出身者です。彼等をその期待にそうように育てるおおきな課題も背負っています。

義務制の学校や高校みたいだと笑われるかも知れませんが、わたしたちはこの大学のあり方を入学者の父母にもお知らせしたいと『大学新聞』をつくって配布したり二年生時と四年生時に父兄会をひらいたりして

います過半数以上の参加をえて交流が深まってきました。

経営学が地域経済に根づくことを願って

当大学は経営情報学の単科大学です。いま、多くに人たちがどの地域にいてもその地域の経済、政治、文化が世界と通じていることを実感しはじめている時代です。経営学を学ぶにも「経営の国際化を考える」と、とくに「アジア経済圏の発展の方向をみさだめる」とことなしにはできません。そしてそのことに関する情報を的確に把握し、処理し、活用できる能力が育っていて可能になることです。すなわち「企業経営にかける情報活用能力を育む」のがこの大学の課題です。在学している学生の力をつけることも大切ですが、地域の企業と交流し、相互に学び合い、刺激を受け合うことも大切です。

たとえば、あふれる情報がダイレクトにはいってきても、その地で活用できるとは限りません。その地域に必要なもの、その地域にあわせて組み直したものであってこそ、企業の中で活用されるのです。地域経済の活性化に役立つ情報の掴み方が問題なのです。大学

は地域にこの仲立ちをする役割をもっているのです。逆に大学は企業からなまの経営の実態を学び、経営学をその現実にとって発展させます。

温めていた「新潟経営大学地域活性化研究所」が別紙資料の内容で発足します。地域と大学との連携という課題への取り組みが組織的にはじまりました。

この県央の地場産業はすぐれた技術を開発し、度重なる不況や貿易摩擦も乗り越えてきました。いま海外に親企業が低賃金を当て込んで移転し、国内地場産業が苦境に立たされています。代々の『家業』を守るという受け身の経営では成り立ちません。おじいさんの時代は「勤と経験の技」「商人には学問はいらぬ、腕と算盤があればいい。」ですみました。今はどの地域も国際的な経済活動につながる時代です。

学生たちが英語を普通に話し、ロシア語や中国語、韓国語を学んでいく時代です。世界の動きを理解してこそ目の前の現実も分析できるそうした経営学を学生や、地域に生かしてもらいたいと、心から願っています。時間のかかる長い道のりでしょうが……。

(文責・本田敏彦)

資料(抜粋)

新潟経営大学地域活性化研究所設置について

研究の目的

研究所は、経済・経営等企業に関連する情報を中心とした調査・研究を行う。

とくに次の各号に掲げる事項を重点とする

- 一 新潟県の地場・地域産業活性化に関する研究
- 二 地企業の経営活性化に関する経営、情報システム及び国際協力等の研究
- 三 地域活性化に関する産学官の協力と推進に関する研究

事業内容

研究所は、前条の規定の研究に基づく次の各号に掲げる事業を行う。

- 一 前条の規定に関連する調査・研究の受託
- 二 研究成果の発表、定期刊行物の発行
- 三 セミナー、フォーラム、シンポジウム等の開催
- 四 産業界、個別企業への支援、コンサルタント業務
- 五 関連する外部研究機関との協力
- 六 新潟経営大学の学生を対象とするセミナーの開催